

戸川 律子

(とがわ りつこ)

農林水産政策研究所研究員
国際領域

●専門分野

社会学（社会システム、連帯経済、食育、食文化、地域資源、健康栄養政策、環境問題）

●略歴

大阪府出身。2007年フランス高等師範学校留学後、大阪府立大学博士課程修了（博士（言語文化学））。2018年京都大学特定研究員。2020年モンペリエ農業技術高等学校招聘研究員、同年4月より現職。



●これまでの研究はどのようなものですか？

これまでの研究は主にフランスをフィールドとして、歴史的・政策的・経営的視点を踏まえながら、社会的アプローチによって、4つの課題に取り組んできました。

第一が「公共政策における食育と食文化の遺産化に関する研究」です。フランスは欧州最大の農業国であり、自国の料理も国際的知名度が高いです。食文化をユネスコ無形文化遺産として登録した後、フランスが採択した横断的な食政策と食育を分析し、どのようにして食文化の継承と同一性の認識を与えているのかについて研究しました。

第二は「ワインの地理的表示とマーケティングによる真正性の形成に関する研究」です。EPA・FTAの現状をみれば、国内外において商品のアイデンティティを保護することは重要です。フランスは世界に先駆けて原産地統制呼称に取り組んできました。それゆえ、最も厳格な地理的表示（AOP）を取得しているEUワインの約3割がフランス産です。しかし、他にもIGPなどの地理的表示や地理とは無縁の品質表示が存在し、かえって消費者の選択を困難にさせているという問題がおこっています。日本の農林水産物・食品の輸出が期待される中、そのような観点から、地理的表示とともに他との差別化を可能にするマーケティングについて考察しました。

第三は「小規模農家のイノベーションと消費者の環境志向に関する研究」です。フランスでは環境問題を背景に、食料市場のグローバル化によるサプライチェーンが見直され、地産地消の動きが活発化しています。小規模農家と市民をつなぐ様々な提携シ

ステムが生まれ、地域の連帯経済の一つとして拡がりを見せています。

第四は「伝統的薬用植物の市場と国内栽培の重要性に関する研究」です。様々な地域に健康と結びついた草花を食用とする伝統的な習慣や慣習があります。なかでも経済自由化により短期間で地域に変化がもたらされ、伝統的な慣習が失われつつあるラオスを事例として調べました。

●今後の抱負はなんですか？

COVID-19は世界的流行を引き起こしました。これらの影響を契機とした国際状況の変化ならびに社会の要請を注視しながら、これまでに行ってきた研究を基盤として、より広い視野をもって研究する必要性を深く感じています。今後は多くの関係者と積極的に連携し、時代の変化に対応できる適時的確な研究成果の発信を目指したいと思います。

伊藤 暢宏

(いとう のぶひろ)

農林水産政策研究所研究員
食料領域

●専門分野

農業経済学（フードシステム論、食料消費行動）



●略歴

三重県出身。2019年3月東京大学大学院修了（博士（農学））。同年、東京大学農学特定研究員、明治大学兼任講師等を経て、2020年4月より現職。

●これまでの研究はどのようなものですか？

これまで、「消費者の食料消費行動」について、消費者のアンケートデータや購買データ等を用いて様々な角度から研究してきました。特に、中心的な課題としてきたのは、食品事業者や農業者が消費者と直接的な交流の機会を持つことで、その後の消費者の意識や行動がどのように変化するのかについてです。食品の生産・流通について分業が進んでいることは消費者が多種多様の食品を選択して楽しむことができますが、一方では消費者が生産現場の様子や工夫を知ることが困難な場合があります。例えば、農業者が生産時に工夫を行い良質な食品を生産していても、その情報が消費者の元に届いていない可能性があり、そうした生産者が持続的に生産活動

を続けることを難しくしてしまいます。そのため、消費者が農業体験や工場見学など直接生産現場に赴いて生産者と交流することによって、消費者行動がどのように変化するかについて研究してきました。

また、最近は消費者の米消費や小売店の販売行動との関係についての研究にも取り組んでいます。日本農業にとって米は大きな割合を占めている一方、その消費は年々落ち込んでいます。これは米の産地や品種が多種多様であることに加え、小売店ではセール品として扱ったり、ブランド米として売り出したりすることもあります。このように、以前にも増して米に関する消費者行動は複雑になってきています。消費者がすべての商品に目を配った上で購買できておらず、ある一定の商品群の中から選んでいることなど、消費者の米購買行動について基礎的なところから丁寧に明らかにしています。

●今後の抱負はなんですか？

今後も、食料消費行動を明らかにする研究を進めることを通じて、食料・農業・農村が直面している課題に挑戦していきたいと思っています。また、消費者の視点から研究を進める上でも、農業や食品産業の現場の理解は不可欠であると考えており、これらの関連分野及び現場から多くのことを学んでいきたいと思います。そして、政策的・学術的、そして実践的な研究を行い、研究成果を広く社会に理解していただけるような研究者を目指します。

楠戸 建

(くすど たける)

農林水産政策研究所研究員
農業・農村領域

●専門分野

応用計量経済学、環境経済学、
欠測のあるデータの分析

●略歴

岡山県出身。2019年3月九州大学大学院生物資源環境科学府博士後期課程修了（博士（農学））。
福岡県農業大学校非常勤講師、東京農工大学特任助教を経て、2020年4月より現職。



●これまでの研究はどのようなものですか？

より良い政策決定や意志決定を行うために、確固とした根拠に基づいて意志決定を行うこと（エビデンスに基づく政策決定）が強く求められています。

この実現のためには、意志決定の根拠として拠って立つ論理を明確にし、これに即してデータ等の証拠を可能な限り収集することが必要であり、そのために様々な手法を用いて研究がなされています。

この中で、新たな政策や、これまで市場に存在しなかった新しい財・サービス（例えば、環境保全型農産物）などを市場に導入する際に、その導入がどのように評価され、受け入れられるかを考えるには、既存のデータからだけでは十分に検証できないことが多く、アンケートなどを用いて事前に情報を得る必要があります。

一方で、アンケート調査などを行う場合には、調査対象者が限られた時間と情報の中で回答を行うことから、様々な偏り（バイアス）がその評価に影響を与えうるとも指摘されています。より良い意志決定を行うために、根拠として利用可能なデータを収集するという目的からすれば、アンケート調査によって得られるデータを根拠として利用可能なものに近づけることも有効な方策と考えられます。この点から、アンケート調査の各段階で生じる「欠測データ」が政策の事前評価や、新たな財の潜在市場規模など、知りたい情報の推論に関してどのようにバイアスを与えているかという課題について、例えば、どのような人がアンケートに回答する傾向があるのかなど、欠測が発生するメカニズムを理解し、それを考慮した上で分析を行うことで、バイアスを補正し、得られる情報をより意志決定の根拠として利用可能なものに近づけるという研究を行ってきました。

●今後の抱負はなんですか？

上でも挙げた通り、より良い政策決定を行うためには、これまでの政策の結果を含めた既存データの分析に加え、アンケートや介入実験などを行うことで、次の政策決定に役立つデータを収集していくことが必要とされています。さらにその政策決定がなされたのちには、その政策から得られた情報を生かしながら、さらに次の政策決定をより良いものにしていく・・・といったサイクルを積み重ねていくことが重要だと考えております。このようなサイクルを、関係するすべての方々のお力添えを頂きつつ、わが国、ひいては世界の農林水産業の持続的な発展に向けて進めていくための寄与ができる研究者を目指して、研究を進めて参る所存です。